



# 四半期運用レポート

## 2018年7月～2018年9月

【利用する投資信託の委託会社】

### アライアンス・バーンスタイン株式会社

アライアンス・バーンスタイン株式会社は、米国ニューヨークに本社を置くアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタイン\*の日本拠点です。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーは1971年の設立以来、資産運用会社として長年にわたる歴史を有し、世界各国の主要都市に業務展開を行い、個人投資家や富裕層、機関投資家向けに投資信託や年金運用等の投資サービスを提供しています。グローバルな調査体制を擁する世界有数の運用会社として、株式、債券、マルチアセット、オルタナティブ運用など、幅広い資産運用サービスや商品を提供しています。

\*アライアンス・バーンスタインには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。



### アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社



アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社は、マルチ・エキスパートによる資産運用業務をグローバルに展開するアクサ・インベストメント・マネージャーズの日本法人として、機関投資家の資金や投資信託の運用を行う資産運用会社です。1987年の日本進出以来、ファンダメンタルズ情報と最新の運用テクノロジーを結合することにより、一貫した投資哲学に基づく株式のアクティブ運用を行うとともに、債券、オルタナティブ投資商品といった幅広い投資家のニーズに応える高品質な運用商品を提供しています。

- ・アクサ生命保険株式会社の「年金払定期付積立型変額保険」は、特別勘定で運用を行う保険商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
  - ・当資料は、アクサ生命保険株式会社の「年金払定期付積立型変額保険」の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
  - ・当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
  - ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
  - ・商品内容の詳細については「契約締結前交付書面(契約概要／注意喚起情報)(\*)」、「リファレンスブック」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をあわせてご覧ください。
  - ・当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。
- \* 金融商品取引法の2007年9月30日完全施行により配布を開始しております。

# 年金払定期付積立型変額保険

## 特別勘定の四半期運用レポート (2018年7月～2018年9月)

- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おください。
- ・当ページは、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき、アクサ生命保険株式会社が作成し提供するものです。情報の内容に関しては万全を期しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。

### 運用環境

#### 【日本株式市場】

TOPIX(東証株価指数)は上昇し、前期末比+4.99%の1,817.25ポイントで終わりました。今四半期は、米中貿易摩擦に対する懸念や中国株などを背景に下落して始まりまし。その後、米国株式市場の堅調さや、円安米ドル高の進行などを受けて上昇しました。期の半ばにかけては、米国とトルコの関係悪化などに伴うトルコ・リラの急落などの影響で下落しました。期末にかけては、トルコ・リラを始めとする新興国通貨安に対する懸念が和らいだことや米金利の上昇などを受けて円安米ドル高となったことなどを背景に日本株式市場は上昇しました。

#### 【外国株式市場】

米国株式市場は上昇し、NYダウ工業株30種は前期末比+9.01%の26,458.31ドルで終わりました。今四半期前半は、良好な企業決算の発表や、米欧の貿易摩擦の緩和などを受けて上昇しました。期後半に入っても米国とメキシコがNAFTA(北米自由貿易協定)再交渉で大筋合意に達したことなどから上昇し、期末にかけては、トランプ政権が発動した第3弾の対中制裁関税が市場参加者の予想より緩やかだったため米中貿易摩擦に対する懸念が和らいだことなどを背景に上昇しました。

欧州株式市場は、前期末比、独DAX指数-0.48%、仏CAC40指数+3.19%、英FTSE100指数-1.66%となりました。今四半期は、ドイツのメルケル首相率いる政権が分裂を回避したことなどを受けて上昇基調で始まりまし。その後、好調な決算が相次いだことや米欧の貿易摩擦への警戒感が和らいだことなどを背景に株価は上昇しました。トルコ・リラの急落により、同国の主要な貸し手となっている欧州の大手銀行に対する不安が広がったことなどから下落する場面もありましたが、期末にかけては、米中貿易摩擦に対する懸念が和らいだことなどの影響で上昇しました。期を通しては、ドイツ市場、イギリス市場では下落、フランス市場では上昇となりました。

#### 【日本債券市場】

10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、期末には0.125%となりました(前期末0.030%)。今四半期は、ほぼ横ばいで始まりまし。その後、日銀が金融緩和政策の修正を実施するとの観測が高まったことなどから金利が上昇し、7月末の金融政策決定会合での発表内容を受けて一旦低下(価格は上昇)したものの金利は再度上昇し、レンジ圏で推移しました。期末にかけては、米国の長期金利の上昇や、日銀による超長期国債買い入れオペ減額などを受けて金利は上昇しました。

#### 【外国債券市場】

米国債券市場では、10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、期末には3.061%となりました(前期末2.860%)。期前半は、日本で長期金利が上昇したことなどを背景に米国の長期金利は上昇しましたが、トルコ・リラの急落などを背景に投資家にリスク回避的な動きが広がると、金利は低下(価格は上昇)しました。期末にかけては、米国株式市場が堅調に推移したことや、FOMC(連邦公開市場委員会)による利上げ見通しの上方修正などを受けて、金利は上昇しました。

欧州債券市場では、独10年国債の金利は上昇し、期末には0.470%となりました(前期末0.302%)。今四半期前半は、リスク選好の動きが広がったことや日米の長期金利上昇を受け、金利は上昇しましたが、トルコ・リラの急落により同国の主要な貸し手となっている欧州の大手銀行に対する不安が広がったことなどを背景に金利は低下しました。その後は、トルコ・リラを始めとする新興国通貨安への懸念が和らいだことや、イタリアの財政懸念の後退などを受けて金利は上昇傾向で推移しました。

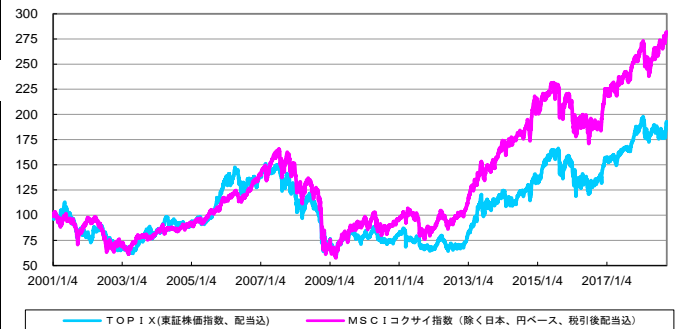
#### 【外国為替市場】

米ドル/円相場は、円安米ドル高となり、期末には前期末比+3.03円の113.57円となりました。今四半期は、米中貿易摩擦への懸念の緩和やFRB(連邦準備制度理事会)議長の段階的な利上げの継続に関する議会証言などを受けて、円安米ドル高基調で始まりまし。その後、期の半ばにかけては、日銀の金融緩和政策を巡る思惑や、米国とトルコの関係悪化などに伴うトルコ・リラの急落によって安全通貨とされる円が買われたことなどを背景に、円高米ドル安となりました。期の後半は、米中貿易摩擦に対する懸念が和らいだことや、米金利が上昇傾向で推移したことなどを背景に円安米ドル高となりました。

ユーロ/円相場は、円安ユーロ高となり、期末には前期末比+4.23円の132.14円となりました。今四半期は、ドイツのメルケル首相率いる政権が分裂を回避したことなどで政治の先行き不透明感が晴れたことを受け、円安ユーロ高基調で始まりまし。期の半ばにかけては、トルコ・リラの急落により、同国の主要な貸し手となっている欧州の大手銀行に対する不安が広がったことなどを背景に、円高ユーロ安となりました。その後は、トルコ・リラを始めとする新興国通貨安への懸念が和らいだことや、イタリアの財政懸念の後退などを受けて円安ユーロ高傾向で推移しました。

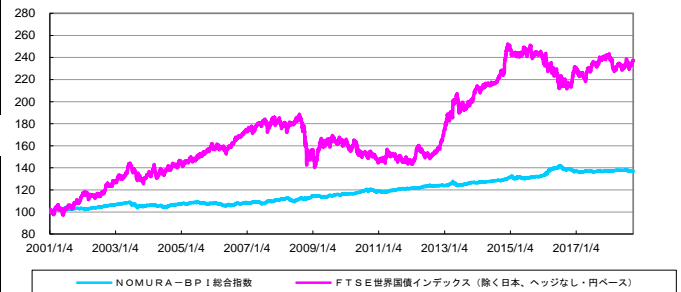
#### 日本と外国の株式市場の推移

\*下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。

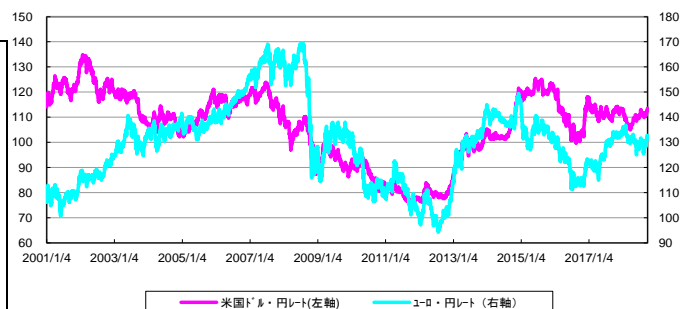


#### 日本と外国の債券市場の推移

\*下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。



#### 外国為替市場の推移



出所:株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信相場仲値

#### 【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

アクサ生命ホームページ <https://www.axa.co.jp/>

# 年金払定期付積立型変額保険 特別勘定の四半期運用レポート (2018年7月～2018年9月)

- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

## 特別勘定の種類と運用方針について

特別勘定名	基本資産 配分比率	運用方針	利用する投資信託		参照ページ
			投資信託名	委託会社	
ライフ プロデュース30	世界株式 30%	主として日本を含む世界各国の株式および債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、中長期的に安定した投資成果を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。基本資産配分は、株式30%、債券70%とし、一定の規律に従いリバランス*1を行います。	アクサ IM・グローバル(日本含む)株式ファンド<適格機関投資家私募>	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社	6
	世界債券 70%		適格機関投資家私募アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド-1	アライアンス・バーンスタイン株式会社	7
ライフ プロデュース50	世界株式 50%	主として日本を含む世界各国の株式および債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、中長期的に安定した投資成果を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。基本資産配分は、株式50%、債券50%とし、一定の規律に従いリバランス*1を行います。	アクサ IM・グローバル(日本含む)株式ファンド<適格機関投資家私募>	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社	6
	世界債券 50%		適格機関投資家私募アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド-1	アライアンス・バーンスタイン株式会社	7
ライフ プロデュース70	世界株式 70%	主として日本を含む世界各国の株式および債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、中長期的に安定した投資成果を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。基本資産配分は、株式70%、債券30%とし、一定の規律に従いリバランス*1を行います。	アクサ IM・グローバル(日本含む)株式ファンド<適格機関投資家私募>	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社	6
	世界債券 30%		適格機関投資家私募アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド-1	アライアンス・バーンスタイン株式会社	7
特別勘定名	基本資産 配分比率	利用する投資信託		参照ページ	
		投資信託名	委託会社		
ライフプロデュース 日本株式	日本株式 100%	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンド-1	アライアンス・バーンスタイン株式会社	5	
ライフプロデュース 世界株式	世界株式 100%	アクサ IM・グローバル(日本含む)株式ファンド<適格機関投資家私募>	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社	6	
ライフプロデュース 世界債券	世界債券 100%	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド-1	アライアンス・バーンスタイン株式会社	7	

※ 特別勘定の種類、運用方針および委託会社等の運用協力会社は、将来変更されることがあります。

※ 特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。

・3ページおよび5ページ～7ページに記載されている「\*1～\*4」の用語説明は、8ページに記載しています。

### 【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

アクサ生命ホームページ <https://www.axa.co.jp/>

# 年金払定期付積立型変額保険

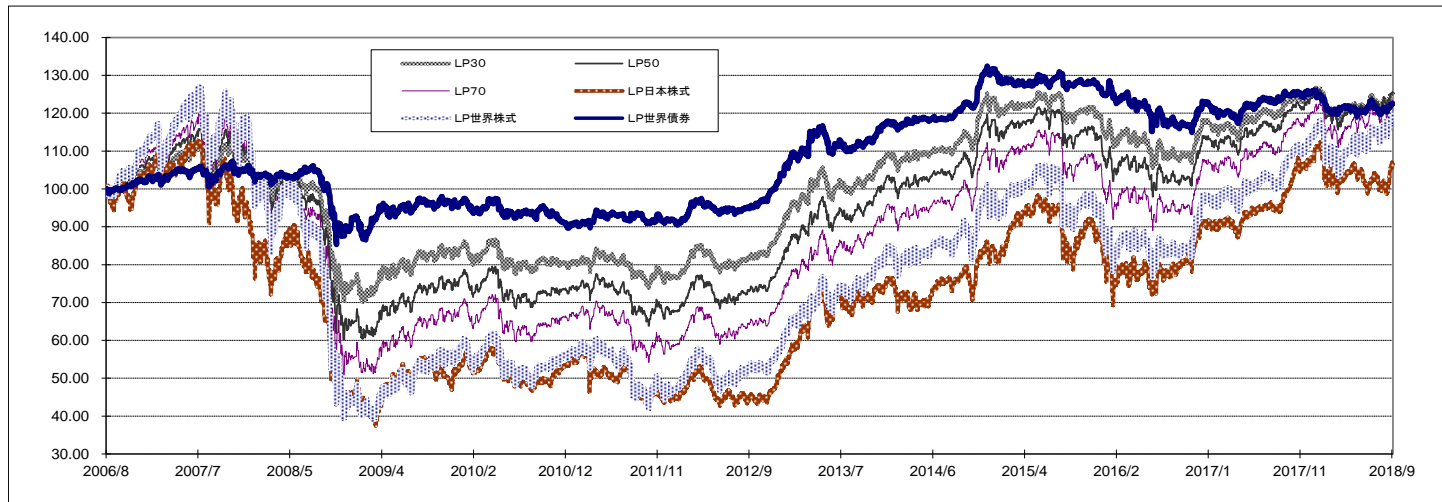
## 特別勘定の四半期運用レポート (2018年7月～2018年9月)

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おください。
- 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

### 特別勘定の運用状況 [ 2018年9月 末日現在 ]

#### ■特別勘定のユニットプライスの推移

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



	ライフプロデュース 30	ライフプロデュース 50	ライフプロデュース 70	ライフプロデュース 日本株式	ライフプロデュース 世界株式	ライフプロデュース 世界債券
ユニット プライス	2018年9月末	125.17	125.56	123.34	106.58	119.23
	2018年8月末	123.16	123.30	120.87	101.57	116.47
	2018年7月末	122.77	122.36	119.43	103.01	114.35
	2018年6月末	121.13	120.08	116.58	101.25	110.70
	2018年5月末	120.22	119.37	116.08	102.86	110.49
	2018年4月末	121.71	120.37	116.59	104.65	110.34
騰落率 (%)	過去1ヵ月	1.63	1.84	2.05	4.93	2.37
	過去3ヵ月	3.34	4.57	5.80	5.27	7.70
	過去6ヵ月	4.57	6.80	9.02	4.05	12.52
	過去1年	1.96	4.62	7.30	7.27	11.41
	過去3年	6.26	13.33	20.84	32.31	33.17
	設定来	25.17	25.57	23.35	6.59	19.23

※ 特別勘定のユニットプライスは、2006年8月30日のプライスを100.00として計算しています。

※ 騰落率は、該当月の月末のユニットプライスに対する当月末のユニットプライスの変動率を表しています。

※ 各特別勘定のユニットプライスは、弊社ホームページにて各営業日にご確認いただくことができます。

#### ■特別勘定資産の内訳

項目	ライフプロデュース30			ライフプロデュース50			ライフプロデュース70		
	金額(千円)	比率(%)	基本資産(%)	金額(千円)	比率(%)	基本資産(%)	金額(千円)	比率(%)	基本資産(%)
現預金・その他	92,947	3.9	—	781,956	4.0	—	409,693	4.0	—
その他有価証券	2,269,496	96.1	100.0	18,712,871	96.0	100.0	9,904,205	96.0	100.0
世界株式	714,569	30.2	30.0	9,572,305	49.1	50.0	6,986,609	67.7	70.0
世界債券	1,554,926	65.8	70.0	9,140,565	46.9	50.0	2,917,596	28.3	30.0
合計	2,362,443	100.0	100.0	19,494,827	100.0	100.0	10,313,898	100.0	100.0
項目	ライフプロデュース日本株式		ライフプロデュース世界株式		ライフプロデュース世界債券				
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)			
現預金・その他	137,480	4.0	434,816	4.0	160,332	4.1			
その他有価証券	3,310,618	96.0	10,486,242	96.0	3,707,619	95.9			
合計	3,448,098	100.0	10,921,059	100.0	3,867,952	100.0			

※ 各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※ 金額の単位未満は四捨五入しました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

#### 【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

アクサ生命ホームページ <https://www.axa.co.jp/>

# 年金払定期付積立型変額保険 特別勘定の四半期運用レポート (2018年7月～2018年9月)

- ・「特別勘定 ライフプロデュース日本株式」で利用している投資信託の情報を記載しております。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- ・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

【参考情報】適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンドー1 [2018年9月 末日現在]

## ■当投資信託の基準価額の推移



※ 投資信託の設定日(2006年6月5日)を10,000として指数化しています。

## ■当投資信託の騰落率

	過去 1か月	過去 3か月	過去 6か月	過去 1年	過去 3年	設定来
投資信託	5.25%	5.78%	4.77%	8.70%	38.05%	23.40%
BM	5.55%	5.86%	6.97%	10.84%	37.33%	45.47%
差	△0.30%	△0.08%	△2.20%	△2.14%	0.71%	△22.07%

## ■当投資信託の詳細情報

### ○資産配分比率

	基本資産配分	投資信託
バリュー株Mファンド*	50.00%	49.72%
グロース株Mファンド**	50.00%	50.75%
短期金融資産等	0.00%	△0.47%
合計	100.00%	100.00%

### ○業種別構成比率

業種	投資信託
1 電気機器	14.15%
2 情報・通信業	10.93%
3 銀行業	8.10%
4 輸送用機器	6.93%
5 小売業	5.36%
6 医薬品	5.07%
7 食料品	4.66%
8 化学	4.38%
9 その他の業種	39.16%
10 現金等	1.25%
合計	100.00%

### ○組入上位10銘柄

銘柄	業種	投資信託
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.52%
2 日本電信電話	情報・通信業	3.73%
3 日本たばこ産業	食料品	2.90%
4 JXTGホールディングス	石油・石炭製品	2.71%
5 パナソニック	電気機器	2.70%
6 リクルートホールディングス	サービス業	2.38%
7 キーエンス	電気機器	2.37%
8 本田技研工業	輸送用機器	2.12%
9 三菱商事	卸売業	2.10%
10 トヨタ自動車	輸送用機器	1.90%
合計		27.43%
組入銘柄数		102銘柄

※ 上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

## ■当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は前四半期末比+5.78%となりました。一方、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数 配当込)の騰落率は、前四半期末比+5.86%となりました。(以下、バリュー株Mファンドは委託会社独自のセクター別、グロース株MファンドはGICSセクター別で記載。)

ベンチマークとの比較では、バリュー株Mファンドは、セクター配分はプラス要因、銘柄選択はマイナス要因となり、消費財・シクリカル・セクターや通信セクターでの銘柄選択が主なマイナス要因となりました。グロース株Mファンドは、セクター配分、銘柄選択ともにプラス要因となり、資本財・サービス・セクターでの銘柄選択や電気通信サービス・セクターでの銘柄選択が主なプラス要因となりました。各マザーファンドに対する基本資産配分をおおむね維持しました。

引き続き投資スタイルの分散を行い、バリュー株Mファンドについては、企業のファンダメンタルズ分析に基づく個別銘柄選択を付加価値の源泉とした割安銘柄のボトムアップ投資、グロース株Mファンドについては、綿密な個別企業の調査に基づいて、業績および潜在成長力が市場で過小評価されていると考える成長銘柄を中心に投資し、信託財産の長期的な成長を図ることをめざします。

※ 将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

・3ページおよび5ページ～7ページに記載されている「\*1～\*4」の用語説明は、8ページに記載しています。

## ■利用する投資信託について

【投資信託名】 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンドー1  
【委託会社】 アライアンス・バーンスタイン株式会社  
【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、投資スタイルの分散を図り、主として日本の株式を投資対象に信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。バリュー株(割安株)及びグロース株(成長株)への投資配分は、50%程度ずつを基本とし、一定の規律に従いリバランス<sup>1)</sup>を行います。

※ 当投資信託は、主として、バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンド受益証券、アライアンス・日本大型成長株・マザーファンド受益証券に投資します。

※ 設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2006年6月5日)を起点として計算しています。

※ 投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。

※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数 配当込)<sup>2)</sup>です。

・比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

\* バリュー株Mファンド: バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンド受益証券

\*\* グロース株Mファンド: アライアンス・日本大型成長株・マザーファンド受益証券

### ○市場別構成比率

市場	投資信託
東京証券取引所第一部	98.51%
東証・不動産投資信託証券市場	0.24%
現金等	1.25%
—	—
—	—
合計	100.00%

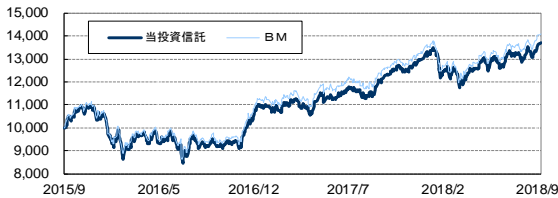
【引受保険会社】  
アクサ生命保険株式会社  
お問合せ先: カスタマーサービスセンター  
Tel 0120-936-133  
アクサ生命ホームページ <https://www.axa.co.jp/>

# 年金払定期付積立型変額保険 特別勘定の四半期運用レポート (2018年7月～2018年9月)

- ・「特別勘定 ライフプロデュース30」|特別勘定 ライフプロデュース50|特別勘定 ライフプロデュース70|特別勘定 ライフプロデュース世界株式」で利用している投資信託の情報を記載しております。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- ・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

## 《参考情報》アクサ IM・グローバル(日本含む)株式ファンド <適格機関投資家私募> [2018年9月 末日現在]

### ■当投資信託の基準価額の推移



※ 投資信託の設定日(2015年9月30日)の前日を10,000として指数化しています。

### ■利用する投資信託について

【投資信託名】 アクサ IM・グローバル(日本含む)株式ファンド <適格機関投資家私募>  
【委託会社】 アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社  
【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の証券取引所上場株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。  
※ 当投資信託は、主としてアクサ IM・グローバル(日本除く)株式マザーファンド受益証券ならびにアクサ ローゼンバーク・日本株式マザー・ファンド受益証券(適格機関投資家私募)に投資します。

### ■当投資信託の騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
投資信託	2.55%	8.34%	13.72%	13.13%	37.35%	37.35%
BM	2.87%	7.98%	14.52%	12.67%	40.95%	40.95%
差	△0.32%	0.36%	△0.80%	0.45%	△3.60%	△3.60%

※ 設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2015年9月30日)を起点として計算しています。

※ 投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

※ また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、MSCIワールド・インデックス<sup>3</sup>(配当込み・グロス・日本円換算)です。

### ■マザーファンド受益証券の詳細情報

#### ○ 国別構成比率

国名	マザーファンド
1 アメリカ	57.98%
2 日本	8.31%
3 イギリス	4.74%
4 ドイツ	4.10%
5 カナダ	3.56%
6 スイス	2.84%
7 オランダ	2.75%
8 オーストラリア	2.75%
9 その他の国	12.01%
10 現金等	0.96%
合計	100.00%

・比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

#### ○ セクター別構成比率

セクター	マザーファンド
1 ソフトウェア・サービス	13.95%
2 資本財	7.82%
3 銀行	7.20%
4 医薬品・バイオテクノ・ライフ	6.99%
5 小売	6.27%
6 エネルギー	5.65%
7 テクノロジー・ハードウェア	4.74%
8 保険	4.64%
9 その他業種	41.78%
10 現金等	0.96%
合計	100.00%

#### ○ 組入上位10銘柄

銘柄	国名	セクター	マザーファンド
1 AMAZON.COM INC.	アメリカ	小売	2.41%
2 APPLE INC.	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	2.38%
3 MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.69%
4 ALPHABET INC-CL A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.44%
5 JPMORGAN CHASE & CO.	アメリカ	銀行	1.31%
6 JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノ・ライフ	1.03%
7 INTEL CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	0.94%
8 BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	銀行	0.89%
9 NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	0.82%
10 ORACLE CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.82%
合計			13.71%
組入銘柄数			746銘柄

※ 上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

### ■当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は前四半期末比+8.34%となりました。一方、ベンチマークであるMSCIワールド・インデックス(配当込み・グロス・日本円換算)の騰落率は、前四半期末比+7.98%となりました。当四半期のグローバル(日本含む)株式市場は、企業規模の大きい銘柄が相対的に上昇する基調にあり、当投資信託ではこれらの銘柄をベンチマーク対比で少なめに保有していたことはマイナスへ寄与しました。委託会社独自の業種別では、ベンチマーク対比で多めに保有していたソフトウェアが上昇したことや少なめに保有していた飲料・タバコが下落したことはプラスに寄与しました。地域別では下落したヨーロッパ地域の銘柄を少なめに保有していたことはプラスに寄与しました。一方、個別銘柄では、ベンチマーク対比で、多めに保有していたソフトウェア・サービスのSQUARE INC. (アメリカ)や半導体・半導体製造装置のNVIDIA CORP(アメリカ)が上昇したことはプラスに寄与しましたが、多めに保有していたソフトウェア・サービスのTWITTER INC. (アメリカ)や半導体・半導体製造装置のMICRON TECHNOLOGY INC. (アメリカ)が下落したことはマイナスに寄与しました。

当投資信託の運用方針は、日本を含む世界各国の株式の中で、個別銘柄の市場価格が適正と考えられる価格に比べて過小に評価されていると判断される「割安株」を選別してポートフォリオを構築することで、ベンチマークを中長期的に安定的に上回る運用を目指します。割安株の選別は、銘柄選択用クオンツモデル(定量分析)等により、個別企業の財務諸表および企業収益の変化等の要因からみた割安度に着目し、個別企業を詳細に分析・評価するボトムアップ・アプローチにより行うことを基本とします。

※ 将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

・3ページおよび5ページ～7ページに記載されている「\*1～\*4」の用語説明は、8ページに記載しています。

#### 【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター  
Tel 0120-936-133

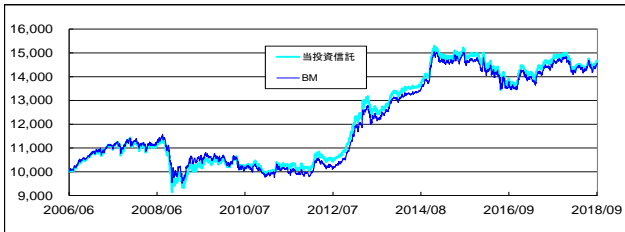
アクサ生命ホームページ <https://www.axa.co.jp/>

# 年金払定期付積立型変額保険 特別勘定の四半期運用レポート (2018年7月～2018年9月)

- ・「特別勘定 ライフプロデュース30」「特別勘定 ライフプロデュース50」「特別勘定 ライフプロデュース70」「特別勘定 ライフプロデュース世界債券」で利用している投資信託の情報を記載しております。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- ・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

【参考情報】 適格機関投資家私募 アライアンス・パースタイン・グローバル・ボンド・ファンド-1 [2018年9月 末日現在]

## ■当投資信託の基準価額の推移



※ 投資信託の設定日(2006年6月5日)を10,000として指数化しています。

## ■当投資信託の騰落率

	過去 1か月	過去 3か月	過去 6か月	過去 1年	過去 3年	設定来
投資信託	1.44%	1.79%	1.85%	△1.05%	△1.02%	46.82%
BM	1.03%	1.70%	1.58%	△0.55%	△0.57%	45.57%
差	0.41%	0.09%	0.27%	△0.50%	△0.46%	1.25%

※ 設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2006年6月5日)を起点として計算しています。

※ 投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース)<sup>4</sup>です。

## ■マザーファンド受益証券の詳細情報

### ○ 国/地域別構成比率

国名	マザーファンド
1 アメリカ	40.09%
2 日本	11.10%
3 カナダ	10.00%
4 フランス	8.27%
5 イタリア	7.23%
6 イギリス	3.40%
7 国際機関	2.58%
8 スペイン	2.22%
9 その他の国/地域	10.88%
10 現金等	4.23%
合計	100.00%

### ○ 格付別構成比率

格付	マザーファンド
AAA	47.06%
AA	15.82%
A	19.08%
BBB	13.76%
BB以下	0.06%
現金等	4.23%
合計	100.00%

格付基準:

※ ムーディーズ社またはスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)社のうち、いずれか高いほうを採用しています。

### ○ 債券種別資産構成比率

債券種別	マザーファンド
1 国債・政府機関債等	78.64%
2 社債	17.13%
3 現金等	4.23%
合計	100.00%

### ○ 組入上位10銘柄

順位	銘柄	国名	クーポン	償還日	格付		マザーファンド
					ムーディーズ	S&P	
1	米国国債	アメリカ	2.750%	2023年04月30日	Aaa	AA+	5.58%
2	カナダ国債	カナダ	1.750%	2023年03月01日	Aaa	AAA	4.55%
3	フランス国債	フランス	1.000%	2027年05月25日	Aa2	AA	4.39%
4	米国国債	アメリカ	2.250%	2027年08月15日	Aaa	AA+	3.42%
5	米国国債	アメリカ	1.125%	2019年12月31日	Aaa	AA+	3.27%
6	日本国債	日本	0.100%	2026年03月10日	A1	A+	3.06%
7	米国国債	アメリカ	1.625%	2026年05月15日	Aaa	AA+	3.02%
8	カナダ・ハウジング・トラスト	カナダ	3.800%	2021年06月15日	Aaa	AAA	2.80%
9	米国国債	アメリカ	2.500%	2046年02月15日	Aaa	AA+	2.58%
10	米国国債	アメリカ	1.125%	2021年07月31日	Aaa	AA+	2.56%
合計							35.22%
組入銘柄数							159銘柄

※ 上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

### ○ ポートフォリオの状況

	マザーファンド
平均複利利回り	1.99%
平均クーポン	1.87%
平均残存期間	7.22
実効デュレーション	6.23

※ 「複利利回り」とは、個別の債券等を満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。あくまで、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損等を考慮したものではありません。

※ 「実効デュレーション」とは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ、金利の変化に対する債券価格の感応度を示します。

## ■当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は前四半期末比+1.79%、一方、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス(円ベース)の騰落率は前四半期末比+1.70%となりました。

ベンチマークとの比較では、マザーファンドにおいて米国を高めとした国別配分が主なプラス要因となった一方、スウェーデン・クローナを高めとした通貨配分が主なマイナス要因となりました。マザーファンドのポートフォリオでは、国債についてはカナダ国債などを買い増した一方、日本国債やニュージーランド国債を一部売却しました。ユーロ圏の国債については、イタリア国債やフランス国債を買い増した一方、ドイツ国債やスペイン国債を一部売却しました。社債については、商業銀行セクターを新たに組み入れ、運輸セクターや公共セクターなどを買い増した一方、金融セクターや情報・テクノロジー・セクターなどを一部売却しました。

委託会社は、世界経済は、米国の拡張的な財政政策などがけん引することによる高成長が続く、2019年にかけて3%前後の成長が持続すると予想しています。国債については、相対的な魅力度の観点から日本の組入れを低めとするほか、ユーロ圏主要国やイギリスについても、組入れを低めとする方針です。投資適格社債については、企業ファンダメンタルズは全般には良好であるものの、セクターにより差異が生じているため、投資機会を見極めて組み入れる方針です。

※ 将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

・3ページおよび6ページ～7ページに記載されている「\*1～\*4」の用語説明は、8ページに記載しています。

## 【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

アクサ生命ホームページ <https://www.axa.co.jp/>

# 年金払定期付積立型変額保険

## 用語説明

- \*1 「リバランス」とは、当初決定した資産配分比率に調整することをいいます。
- \*2 「TOPIX(東証株価指数 配当込)」とは、東京証券取引所第一部に上場されている普通株式全銘柄の浮動株調整後の時価総額を指数化し、配当収益を考慮したインデックスであり、市場全体の動向を反映するものです。TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- \*3 「MSCIワールド・インデックス」とは、MSCI Inc.が世界の先進国株式市場のパフォーマンスを測るために開発した指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。MSCIワールド・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCIワールド・インデックス(配当込み・クロス・日本円換算)は、MSCIワールド・インデックス(配当込み・クロス・ドル建て)をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円ベースに換算したものです。
- \*4 「FTSE世界国債インデックス(円ベース)」とは、FTSE Fixed Income LLCが算出・公表する指数で、1984年12月末日を100として世界主要国の国債の総投資収益を各市場の時価総額で加重平均し指数化したものです。FTSE世界国債インデックス(円ベース)に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

## 年金払定期付積立型変額保険のリスクおよび諸費用について ①

### 【投資リスクについて】

この保険は積立金額、払いもどし金額および満期保険金額などが特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額保険です。特別勘定資産の運用には、資産配分リスク、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリー・リスク、流動性リスク、為替リスク、派生商品取引のリスクなどがあり、ご契約を解約した場合の払いもどし金額や満期保険金額などが払込保険料総額を下回る場合があります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、これらのリスクはご契約者に帰属し、ご契約者が損失を被ることがあります。特別勘定における資産運用の結果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償・補填をすることはありません。

### 【諸費用について】

お客様にご負担いただく費用は、危険保険料、各保険契約管理費、および運用関係費の合計額となります。

### <第1回の年金のお支払事由発生前にかかる費用>

項目	費用	備考
危険保険料	毎月の初日から末日までの日々の危険保険金額を平均した額に、危険保険料率を乗じた金額	月単位の契約応当日の前日末に積立金から控除します。
保険契約管理費(保険料比例部分) *契約日が2013年10月1日以前のご契約者様	保険料(任意一時払保険料を除く)に対し、 <b>3.00%</b>	各保険料を特別勘定に繰り入れる際、当該保険料から控除して積立金に充当します。
保険契約管理費(保険料比例部分) *契約日が2013年10月2日以降のご契約者様	保険料(任意一時払保険料を除く)に対し、 <b>5.00%</b>	各保険料を特別勘定に繰り入れる際、当該保険料から控除して積立金に充当します。
保険契約管理費 (定額部分)	毎月250円(固定費)	月単位の契約応当日の前日末に積立金から控除します。
保険契約管理費 (危険保険金額比例部分)	毎月の初日から末日までの日々の危険保険金額を平均した額に対し、 <b>0.01%/月</b>	月単位の契約応当日の前日末に積立金から控除します。
保険契約管理費 (積立金額比例部分)	積立金額に対し、 <b>年率1.00%</b> (1.00%/365日を乗じた金額)	毎日、積立金から控除します。

※ 危険保険料は、危険保険金額が積立金額の変動などによって変動するため、費用の発生前に具体的な金額を記載することが困難であり、表示することはできません。

また、危険保険料率は、被保険者の年齢、性別によって異なります。詳しくは、「ご契約のしおり・約款」をご覧ください。

### 【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

アクサ生命ホームページ <https://www.axa.co.jp/>



## 年金払定期付積立型変額保険のリスクおよび諸費用について ②

### <積立金の移転や解約などにかかる費用>

項目	時期	費用	備考
積立金移転費用	積立金の移転時	【書面による移転申込みの場合】 月1回の積立金の移転は無料、 2回目からは1回につき2,300円 <sup>(*)</sup>	1か月に2回以上積立金の移転を行なう場合、 2回目からの移転について積立金から控除します。
		【インターネットによる移転申込みの場合】 月1回の積立金の移転は無料、 2回目からは1回につき800円 <sup>(*)</sup>	
解約控除	解約時	積立金に対する解約控除額(積立金に解約控除率10%~1%を乗じた金額)と危険保険金に対する解約控除額(危険保険金に解約控除率0.50%~0.05%を乗じた金額)の合計額	解約日がご契約日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切上げ)に応じて、積立金に対する解約控除額(10%~1%)と危険保険金に対する解約控除額(0.50%~0.05%)の合計額を解約日の翌営業日の積立金額から控除します。
	積立金の一部引出時	積立金に対する解約控除額(積立金に解約控除率10%~1%を乗じた金額)	一部引出日が契約日より起算して10年未満の場合には、経過年数に応じて計算した金額を、一部引出請求金額から控除します。

(\*)1 月単位の契約応当日から翌月の契約応当日の前日までに積立金移転を行った回数

※ 積立金移転時は、その際必要となる移転費用の2倍相当額以上の積立金残高が必要です。

※ 解約控除の詳細については、「ご契約のしおり・約款」をご覧ください。

※ 基本年金年額の減額、ご契約の型の変更、保険期間の短縮の際にも、危険保険金額の減額により、危険保険金額に対する解約控除が適用される場合があります。

※ 将来、前記の内容が変更になることがあります。

○ 毎月の初日から末日までの日々の危険保険金額を平均した額が1,000万円を超える場合、保険契約管理費(危険保険金額比例部分)に高額割引制度が適用され費用が少なくなります。ただし、基本年金年額の減額や積立金額の増加などにより、危険保険金額が1,000万円以下となった場合には、高額割引は適用されなくなります。

### ●運用関係の費用

項目	時期	費用	備考
運用関係費	毎日	ライフプロデュース30 年率0.55512%程度 (税抜年率0.5140%程度)	投資信託の 純資産額に対して、 毎日積立金から 控除します。
		ライフプロデュース50 年率0.55080%程度 (税抜年率0.5100%程度)	
		ライフプロデュース70 年率0.54648%程度 (税抜年率0.5060%程度)	
		ライフプロデュース日本株式 年率0.88560%程度 (税抜年率0.8200%程度)	
		ライフプロデュース世界株式 年率0.54000%程度 (税抜年率0.5000%程度)	
		ライフプロデュース世界債券 年率0.56160%程度 (税抜年率0.5200%程度)	

※ 運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。

信託報酬のほか、信託事務の諸費用など、有価証券の売買委託手数料および消費税などの税金などの諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量などによって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。これらの運用関係費は、運用手法の変更・運用資産額の変動などの理由により、将来変更される可能性があります。

※ 「ライフプロデュース30」「ライフプロデュース50」「ライフプロデュース70」の運用関係費は、主な投資対象である投資信託の信託報酬率を基本資産配分比率で加重平均した概算値です。各投資信託の信託報酬率はそれぞれ異なりますので、各投資信託の価格の変動などに伴う実際の配分比率の変動により、運用関係費も若干変動します。

### <第1回の年金のお支払事由発生以後にかかる費用>

項目	時期	費用	備考
年金管理費	年単位の契約応当日	支払年金額の1.0%*	年金支払開始日以後、 年単位の契約応当日に責任準備金から控除されます。

\* 記載の費用は上限です。年金管理費は、将来変更となる可能性があります。